

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産(リース資産を除く)について、定額法により直接減価償却を実施している。

リース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	2,836,202	1,014,898	0	3,851,100
合計	2,836,202	1,014,898	0	3,851,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,851,100	(0)	(3,851,100)	(0)
合計	3,851,100	0	3,851,100	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,254,215	2,509,100	745,115
リース資産	3,355,000	1,342,000	2,013,000
合計	6,609,215	3,851,100	2,758,115

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	5,339,000	5,339,000	0	—
雇用開発支援事業費等交付金	連合会	0	7,798,000	7,798,000	0	—
シルバー人材センター運営補助金	市町村	0	17,051,000	17,051,000	0	—
合計		0	30,188,000	30,188,000	0	